

機構評価書に基づく企画戦略会議からの提言

平成 30 年 7 月 31 日

平成 29 年度 人間文化研究機構 機構評価書に基づき、推進センター及び各機関の研究活動、発信センター及び各機関の情報発信活動並びに業務運営に対して、本会議として以下のとおり提言する。

○ 研究活動に関する提言

1. 大きな枠組みで自然科学（理系）研究との融合や協働等の議論を推進するためにも、人間文化研究の本質・目的・価値などを整備、明確化する必要がある、機構がイニシアティブを取ることが望ましい。
2. 幅広く研究者コミュニティのニーズを収集し、研究活動に反映させること。
3. 人間文化研究の特性を踏まえつつ、人文系独自の評価基準の検討を進めること。
4. 若手研究者育成のため、科学研究費の獲得や海外派遣等についての支援を引き続き進めること。
5. 社会人に対する学びの場を積極的に提供し、人生 100 年時代に向けた取組も検討すること。

○ 情報発信に関する提言

1. 情報発信活動を引き続き充実させるとともに、人文機構シンポジウム等において、地方自治体、美術館及び博物館などの施設とも連携を図りつつ全国展開を推進すること。
2. 人文知コミュニケーターの養成にあたっては、研究の成果を広くわかりやすく伝え、社会からの要望を研究に活かせるよう工夫すること。
3. 国際コンソーシアム、各種データベース及び海外の図書館との連携などによって、海外の研究者に対する研究情報・成果の発信や共同利用を進めるとともに、国内外との若手研究者の交流を推進すること。

○ 業務運営に関する提言

1. 機構評価書について
 - (1) 評価の視点を明確にし、その構成のあり方を見直すこと。
 - (2) 男女共同参画委員会の活動等の重要事項について、記載すること。
2. 大規模災害が多発する昨今の状況を踏まえ、各機関の災害発生時の機能保全・復旧などに備えること。